

国立大学法人岡山大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

岡山大学は、「高度な知の創成と的確な知の継承」を理念とし、「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」を基本目的に掲げている。第2期中期目標期間においては、国際的に上位な研究機関となることを指向するとともに、社会の多様な領域において主体的に活躍できる人材の育成等を通じて、「学都・岡山大学」として中国・四国地域における中核的な学術拠点となること等を基本的な目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、「国際的な研究・教育拠点としての『美しい学都』を目指して（森田ビジョン）」を公表し、異分野融合研究の推進、真の国際化に向けたビジョン策定、地域総合研究センター設置等による地域連携・地域医療の充実等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

（①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化）

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大学院博士課程学生やポストドクターのキャリア支援を行うため、「若手研究者キャリア支援センター」を設置し、多様なインターンシップやキャリア教育等を実施し、雇用状況や大学院生の多様なキャリアパスを考慮した就職支援を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

（①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善）

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 平成24年度予算において、「森田ビジョン」の実現に向けた効果的・効率的かつ戦略的な予算編成を行うため、全学経費を中心に既存経費を抜本的に組み替え、「大学機

能強化戦略経費」(23 億円)を創設し、同ビジョンに沿った8テーマの区分により編成し、大学が推進する重点分野が具体的に見えるよう工夫を図っている。

- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成18年度からの6年間で6%以上の削減が図られている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開等や情報発信等の推進)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「森田ビジョン」に掲げる「美しい学都・岡山大学」の実現に向けて、キャンパス将来構想検討委員会で「岡山大学キャンパス整備大綱」を定めるとともに、日本の著名な建築家2名を学長特別補佐に任命し、「美しい、気品ある」キャンパス創成に向けた体制を強化している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究の質の向上の状況

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 平成22年度に整備した「学士課程教育構築システム」を活用し、各学部において、

カリキュラムポリシーやカリキュラムマップの作成を進めるなど、体系的な学士課程教育を推進している。

- 異分野融合による総合力を備えた人材育成を一層強化するため、大学院環境生命科学研究科及び自然科学研究科の設置・改編を平成 24 年度から行うことを決定している。
- ポストドクターや博士課程学生等の若手研究者を対象に 3～10 か月間の長期インターンシップを柱とし、産業界等の社会で活躍できる人材を育成する「ドクター・キャリアサポート・プログラム」を開始している。
- 分子イメージング技術を核に医療産業の創成を目指す拠点「おかやまメディカルイノベーションセンター (OMIC)」を稼働し、OMIC を運営する産学官連携センターを大学院医歯薬学総合研究科に置くなど、創薬・イメージング関連機器開発に係るシーズの育成から大学病院における臨床研究への橋渡しまでの研究・開発支援を開始し、独立行政法人理化学研究所（神戸）との連携大学院コースを開講している。
- 大学・地域間の各種施策に関するコーディネート及びシンクタンク機能を有するリージョナルセンターとして、組織的・戦略的な社会貢献・地域連携を推進するため「地域総合研究センター」を設置し、その活動として大学と地域（岡山県、岡山市、倉敷市、商工会議所等）で構成する「国際学術都市構想会議」等を開催している。
- 平成 24 年 3 月に「国際戦略ビジョン 21」を策定し、その基本方針において、教職員の海外派遣、日本人学生の海外留学、留学生や外国人研究者の受入れ等の数値目標を定め、取り組むこととしている。

共同利用・共同研究拠点関係

- 地球物質科学研究センターでは、「はやぶさ」によって回収された小惑星「イトカワ」微粒子の初期分析を総合的に実施し、小惑星の成り立ち並びに宇宙環境に対しての新しい知見を得ている。

附属病院関係

（教育・研究面）

- 平成 23 年度に採択された「チーム医療推進のための大学病院職員の人材養成システムの確立」において職種ごとあるいは職種を超えたチームでの研修会等を開催し、レベルアップを図っている。

（診療面）

- 平成 23 年度の内視鏡手術ロボット「ダ・ヴィンチ S」による治療実績は、前立腺癌で 18 例、早期胃癌で 4 例となっており、術後早期の退院と高い QOL (Quality of Life) を実現している。

（運営面）

- 地域の中核医療機関としての体制整備として、3 次救急センター、小児外科を設置している。
- 附属病院における財務運営について、財務諸表上の附属病院セグメントと事業報告書上の収支の状況により、それぞれの観点から運営上の課題等について、今後十分な

説明責任を果たすさらなる努力が期待される。

Ⅲ. 東日本大震災への対応

- 岩手県の要請により、医師、歯科医師、薬剤師等を 12 班延べ 73 名派遣し、同県遠野市で医療支援活動を行ったほか、省庁、自治体、学会等の要請に応じ医師、医療スタッフ等延べ 22 名を被災地に派遣し、診療活動、死体検案、心のケア、環境放射線調査、放射線スクリーニング等を行うとともに、医療材料等を提供している。
- 被災者を励ます活動として、学生と教職員によって構成した復興支援団体「おかもまバトン」が、福島県の子どもたちを岡山に招いて合宿を実施しているとともに、資源植物科学研究所、ビール会社との共同により、同社群馬工場において宇宙を旅した大麦の収穫体験イベントを開催し、被災者らを招待している。
- 産学連携活動成果である「木質系バイオマス活用」を、震災復興策として提案し、岩手県東日本大震災津波復興基本計画や林野庁による「がれき焼却バイオマス発電施設」導入支援事業に盛り込まれている。
- 資源植物科学研究所（共同利用・共同研究拠点）が所有する大麦や野生植物の植物遺伝資源を活用した、塩害及び放射能汚染農地の修復のためのプロジェクトを立ち上げている。
- 廃棄物マネジメント研究センターでは、岩手県の被災地を視察して仮置場における災害廃棄物の実態を把握し、その発生量の推計に関する研究や処理計画に関する研究を行うとともに、「東日本大震災の災害廃棄物処理の現状と課題～大規模災害に備えて現地から学ぶ～」と題してセミナーを開催し、放射能の問題とリサイクルや広域処理の課題について議論している。
- 被災大学の学生等へ附属図書館の利用支援を行っているほか、理学部附属臨海実験所（教育関係共同利用拠点）において、東京大学が三陸で行っていたエコフィジオロジー実習を受け入れるなどの支援を行っている。
- 被災した学生に対し、入学料・授業料の免除等の経済的支援を行っている。